

調査結果の概要

【調査の概要】

- 1 調査対象**
- (1)派遣元事業所調査
都内で許可を受けた一般労働者派遣事業所 2,000 事業所
 - (2)派遣先事業所調査
都内に所在し、従業員規模 30 人以上の一般事業所 2,000 事業所
 - (3)派遣労働者調査
派遣元事業所に雇用されている登録型派遣労働者 2,000 人
- 2 調査時期・方法**
- (1)事業所調査
平成 26 年 10 月 1 日、郵送配布・郵送回収
 - (2)派遣労働者調査
平成 26 年 11 月 1 日、事業所を通じて配布、郵送回収
- 3 回収状況**
- | | | | | |
|-------------|-------|-----|-------|-------|
| (1)派遣元事業所調査 | 有効回収数 | 625 | 有効回収率 | 31.3% |
| (2)派遣先事業所調査 | 有効回収数 | 714 | 有効回収率 | 35.7% |
| (3)派遣労働者調査 | 有効回収数 | 374 | 有効回収率 | 24.4% |

<注意> 集計表の数値について、小数点以下第 2 位を四捨五入しており、割合の合計が 100%にならない場合がある。また、複数回答を可とした設問では、各選択肢ごとに回答者数に対する割合を算出しているため、割合の合計が 100%を超える場合がある。

[用語の定義]

一般労働者派遣事業

一般労働者派遣事業とは、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業（登録型派遣労働者を派遣できる事業）であり、厚生労働大臣の許可が必要となっている。

特定労働者派遣事業とは、その事業の派遣労働者が常用雇用労働者のみである労働者派遣事業をいい、届出制となっている。

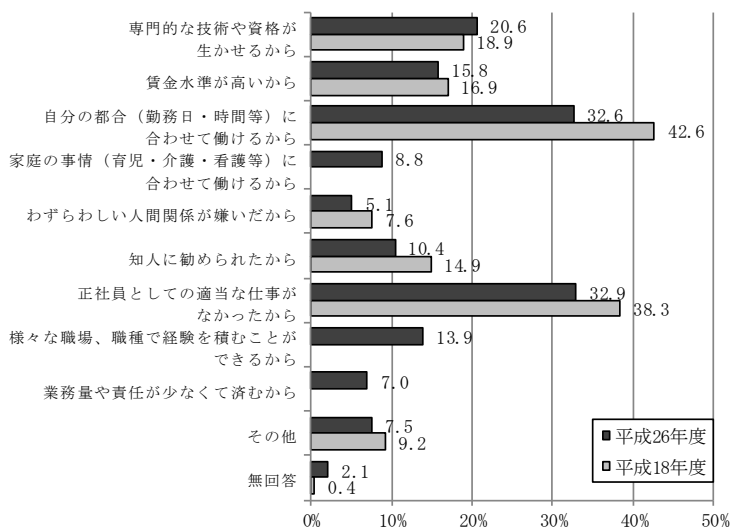
登録型派遣労働者

登録型派遣労働者とは、派遣元が派遣労働を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に登録されている者の中から期間を定めて雇用し派遣を行う形態の派遣労働者をいう。

1 現在の仕事を選んだ理由（第4章:P79）

○現在の仕事を選んだ理由は、「正社員としての適当な仕事なかったから」が32.9%で最も多く、次いで「自分の都合（勤務日・時間等）に合わせて働けるから」（32.6%）、「専門的な技術や資格が生かせるから」（20.6%）となっている。

現在の仕事を選んだ理由（n=374/H26、n=720/H18）



<年代別>

○年代別にみると、「自分の都合（勤務日・時間等）に合わせて働けるから」が10～20歳では4割台半ばとなっており、年代が高くなるにつれて割合は低くなっている。

○年代が上がるにつれ、「専門的な技術や資格が生かせるから」が増えている。

現在の仕事を選んだ理由<年代別>（n=374）

	件数 (件)	専門的な技術や資格が生かせるから	賃金水準が高いから	自分の都合（勤務日・時間等）に合わせて働けるから	家庭の事情（育児・介護・看護等）に合わせて働けるから	わずらわしい人間関係が嫌だから	知人に勧められたから	正社員としての適当な仕事なかったから	様々な職場、職種で経験を積むことができるから	業務量や責任が少なく済むから	その他	無回答
10～20歳代	42	16.7	14.3	45.2	7.1	2.4	16.7	28.6	16.7	11.9	2.4	2.4
30歳代	116	13.8	19.0	37.9	8.6	5.2	7.8	34.5	18.1	10.3	5.2	0.0
40歳代	124	22.6	17.7	30.6	12.1	5.6	12.1	31.5	15.3	4.8	9.7	0.0
50歳代	47	25.5	12.8	23.4	8.5	8.5	4.3	46.8	8.5	2.1	10.6	0.0
60歳以上	39	33.3	7.7	23.1	2.6	2.6	15.4	25.6	2.6	5.1	10.3	5.1

<家計中心者別にみた現在の仕事を選んだ理由>

○家計中心者が「本人自身」、「本人自身と家族の双方」では、「正社員としての適当な仕事なかったから」が一番多い。

○家計中心者が「配偶者」や「親」では、「自分の都合（勤務日・時間等）に合わせて働けるから」が一番多い。

○家計中心者が「配偶者」では、「家庭の事情（育児・介護・看護等）に合わせて働けるから」が19.3%となっている。

現在の仕事を選んだ理由<家計中心者別>（n=374）

	件数 (件)	専門的な技術や資格が生かせるから	賃金水準が高いから	自分の都合（勤務日・時間等）に合わせて働けるから	家庭の事情（育児・介護・看護等）に合わせて働けるから	わずらわしい人間関係が嫌だから	知人に勧められたから	正社員としての適当な仕事なかったから	様々な職場、職種で経験を積むことができるから	業務量や責任が少なく済むから	その他	無回答
本人自身	184	24.5	16.3	30.4	6.5	6.0	8.2	34.2	13.6	4.9	7.1	1.1
配偶者	88	17.0	11.4	42.0	19.3	1.1	11.4	31.8	12.5	10.2	8.0	1.1
親	40	7.5	15.0	40.0	2.5	5.0	10.0	35.0	17.5	10.0	2.5	0.0
本人自身と家族の双方	54	24.1	22.2	24.1	5.6	9.3	18.5	31.5	13.0	5.6	13.0	0.0

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

<子どもの年齢別にみた現在の仕事を選んだ理由>

○子どもの年齢別にみると、小学生の子どもがいる派遣労働者では「自分の都合（勤務日・時間等）に合わせて働けるから」が7割となっている。

現在の仕事を選んだ理由<子ども年齢別> (n=91)

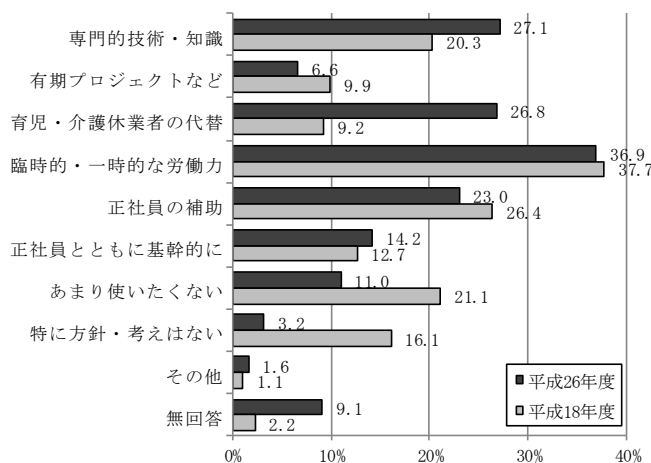
	件数 (件)	専門的な 技術や資格が 生かせるから	賃金水準 が高いから	自分の都合 (勤務日・時間 等)に合わせて 働けるから	家庭の事情 (育児・介護・ 看護・看護等) に合わせて働 けるから	わずらわしい 人間関係が嫌 いだから	知人に勧め られたから	正社員として の適当な仕事 がなかったから	様々な職場、 職種で経験を 積むことができ るから	業務量や 責任が少なく て済むから	その他
小学校入学前の子がいる	13	15.4	15.4	23.1	30.8	0.0	7.7	38.5	7.7	0.0	0.0
小学生の子がいる	14	21.4	7.1	71.4	35.7	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1
中学生以上の子がいる	50	34.0	24.0	22.0	20.0	6.0	6.0	28.0	10.0	2.0	10.0
無回答	14	0.0	7.1	35.7	28.6	7.1	28.6	21.4	21.4	7.1	7.1

2 派遣先事業所は、「臨時的・一時的な労働力」としての活用を希望し、派遣労働者は、「正社員として働くこと」を希望 (第3章:P63、第4章:P107)

<派遣先事業所>

○派遣労働者の今後の活用方法としては、「臨時的・一時的な労働力として使っていききたい」が36.9%で最も多く、次いで「専門的技術・知識が必要な場合の労働力として使っていききたい」(27.1%)、「育児・介護休業取得者の代替として使っていききたい」(26.8%)、「正社員の補助」(23.0%)となっている。

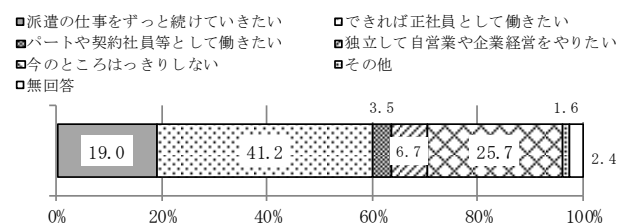
派遣労働者の今後の活用方法
(n=317/H26、n=758/H18、2つまで回答)



<派遣労働者>

○今後希望する働き方については、「できれば正社員として働きたい」が、41.2%で最も多く、次いで「今のところはっきりしない」(25.7%)、「派遣の仕事はずっと続けていききたい」(19.0%)となっている。

今後希望する働き方 (n=374)



<年代別>

○60歳以上では「できれば正社員として働きたい」(17.9%)の希望は少なく、「派遣の仕事はずっと続けていききたい」(30.8%)が最も多くなっている。

○10~20歳代では「できれば正社員として働きたい」が54.8%と半数を超えている。

今後希望する働き方<年代別> (n=374)

	件数 (件)	派遣の仕事 はずっと続 けていき きたい	できれば正 社員として 働きたい	パートや契 約社員等と して働きた い	独立して自 営業や企業 経営をや りたい	今のところ はっきりし ない	その他	無回答
10~20歳代	42	11.9	54.8	2.4	4.8	21.4	0.0	4.8
30歳代	116	13.8	42.2	4.3	6.9	29.3	1.7	1.7
40歳代	124	18.5	42.7	2.4	7.3	27.4	0.0	1.6
50歳代	47	27.7	40.4	2.1	12.8	14.9	0.0	2.1
60歳以上	39	30.8	17.9	7.7	0.0	28.2	10.3	5.1

<家計中心者別にみた今後希望する働き方について>

- どの区分も「できれば正社員として働きたい」が最も多くなっている。
- 家計中心者が「配偶者」では、「派遣の仕事はずっと続けていきたい」とする割合が他に比べてやや高くなっている。

今後希望する働き方<家計中心者> (n=374)

	件数 (件)	派遣の仕事を ずっと続けて いきたい	できれば正 社員として 働きたい	パートや契 約社員等と して働きた い	独立して自 営業や企業 経営をや りたい	今のところ はっきりし ない	その他	無回答
本人自身	184	19.6	41.3	1.6	7.1	25.0	1.6	3.8
配偶者	88	25.0	31.8	5.7	8.0	27.3	2.3	0.0
親	40	10.0	52.5	5.0	5.0	22.5	0.0	5.0
本人自身と家族の双方	54	14.8	46.3	5.6	5.6	25.9	1.9	0.0

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

<子どもの年齢別にみた今後希望する働き方について>

- 「小学校入学前の子がいる」派遣労働者では「できれば正社員として働きたい」が6割を超えている。

今後希望する働き方<子の年齢別> (n=91)

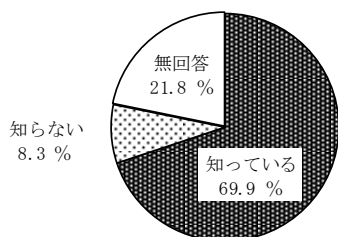
	件数 (件)	派遣の仕事を ずっと続けて いきたい	できれば正 社員として 働きたい	パートや契 約社員等と して働きた い	独立して自 営業や企業 経営をや りたい	今のところ はっきりし ない	その他	無回答
小学校入学前の子がいる	13	0.0	61.5	0.0	0.0	38.5	0.0	0.0
小学生の子がいる	14	14.3	35.7	14.3	14.3	21.4	0.0	0.0
中学生以上の子がいる	50	30.0	26.0	6.0	8.0	22.0	6.0	2.0
無回答	14	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0

3 無期転換ルールの認知 (第2章:P35、第4章:P105)

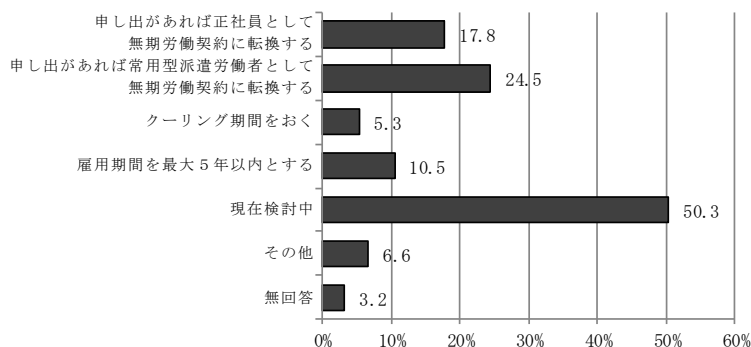
<派遣元事業所>

- 無期転換ルールについては、「知っている」が69.9%、「知らない」が8.3%となっている。
- 無期転換ルールの今後の対応については、「現在検討中」が50.3%となっている。
- 対応している内容としては、「申し出があれば常用型派遣労働者として無期労働契約に転換する」が24.5%で最も多く、次いで「申し出があれば正社員として無期労働契約に転換する」(17.8%)となっている。

無期転換ルールについて (n=625)



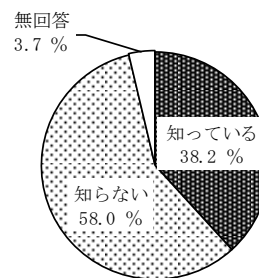
無期転換ルールについての今後の対応 (n=437、複数回答)



<派遣労働者>

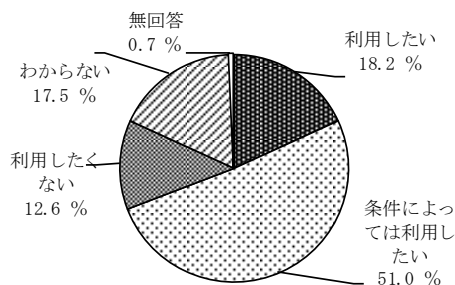
○無期転換ルールについては、「知っている」が38.2%、「知らない」が58.0%となっている。

無期転換ルールについて (n=374)



○無期転換ルールの利用については、「条件によっては利用したい」(51.0%)、「利用したい」(18.2%)と約7割が転換利用の意向を示している。

無期転換ルールの利用意向 (n=143)



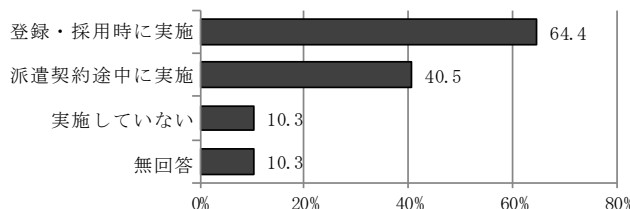
※無期転換ルールとは、労働契約法の改正により、平成25年4月1日以後に開始又は更新した有期労働契約の通算契約期間が5年を超える場合に、労働者から申し込みがあれば、無期労働契約に転換するものです。

4 教育訓練は、派遣元・派遣先事業所ともに時期や状況に応じて実施 (第2章:P24、第3章:P55)

<派遣元事業所>

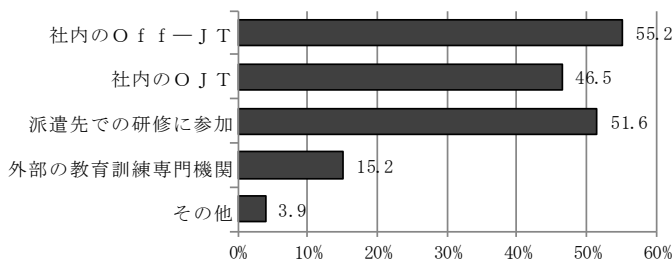
○教育訓練の実施時期については、「登録・採用時に実施」が64.4%で最も多く、次いで「派遣契約途中に実施」(40.5%)となっている。

教育訓練実施時期 (n=390、複数回答)



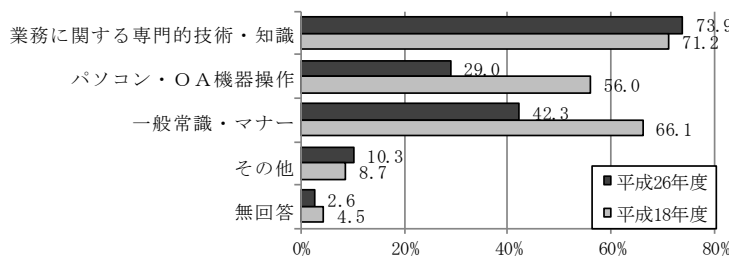
○教育訓練の実施主体については、「社内のOff-JT」が55.2%で最も多く、次いで「派遣先での研修に参加」(51.6%)、「社内のOJT」(46.5%)となっている。

教育訓練実施主体 (n=310、複数回答)



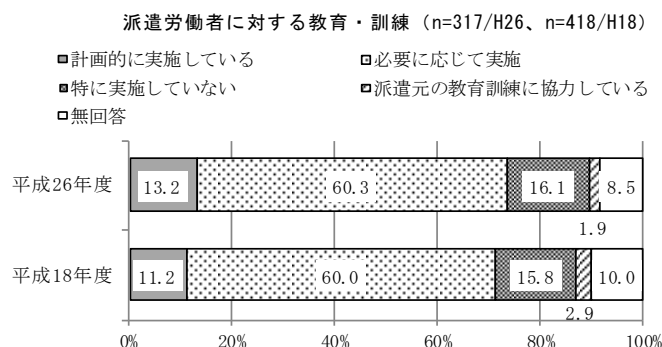
○教育訓練の実施内容については、「業務に関する専門的技術・知識」が73.9%で最も多く、次いで「一般常識・マナー」(42.3%)、「パソコン・OA機器操作」(29.0%)となっている。

教育訓練実施内容 (n=310/H26、n=448/H18 複数回答)



<派遣先事業所>

○教育訓練の実施状況については、「必要に応じて実施」(60.3%)が最も多く、次いで「計画的に実施している」(13.2%)となっている。「特に実施していない」は16.1%となっている。



<派遣先業種別>

○すべての業種において、「必要に応じて実施」が過半数を超えている。

派遣労働者に対する教育・訓練<業種別> (n=317)

	件数 (件)	計画的に実施している	必要に応じて実施	特に実施していない	派遣元の教育訓練に協力している	無回答
建設業	17	11.8	52.9	23.5	0.0	11.8
製造業	37	10.8	62.2	16.2	5.4	5.4
情報通信業	23	17.4	56.5	8.7	4.3	13.0
運輸業	23	26.1	60.9	8.7	0.0	4.3
卸売・小売業	52	11.5	59.6	15.4	1.9	11.5
金融・保険業	22	22.7	63.6	4.5	4.5	4.5
不動産・物品賃貸	6	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
飲食店・宿泊業	7	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
教育・学習支援業	24	4.2	50.0	37.5	0.0	8.3
医療・福祉	33	15.2	60.6	15.2	0.0	9.1
サービス業	34	14.7	61.8	11.8	2.9	8.8
その他	33	12.1	69.7	15.2	0.0	3.0

<派遣先全常用労働者数別>

○30人以上の事業所において、「必要に応じて実施」が5割台半ばを超えている。100人以上では、「計画的に実施している」が2割を占めている。

派遣労働者に対する教育・訓練<全常用労働者数別> (n=317)

	件数 (件)	計画的に実施している	必要に応じて実施	特に実施していない	派遣元の教育訓練に協力している	無回答
29人以下	5	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
30~99人	98	13.3	55.1	19.4	0.0	12.2
100~299人	67	14.9	61.2	17.9	0.0	6.0
300~499人	35	8.6	57.1	22.9	2.9	8.6
500~999人	45	6.7	80.0	8.9	0.0	4.4
1000人以上	59	20.3	59.3	5.1	6.8	8.5

<派遣先の派遣労働者に対する教育訓練の方法>

○教育訓練の方法については、「OJT」が89.3%で最も多く、次いで「Off-JT」(18.5%)、「他機関の教育訓練」(3.9%)となっている。

